

1960年以降の京都市における学生の居住地の 時空間的パターンの変化に関する一考察

桐村 喬*・近藤 暁夫**

I. はじめに

1. 問題の所在

大学あるいは短期大学に通学する学生の多くは、4年間あるいは2年間、その学校に在籍する。個人の視点に立てば、学生である期間は、高校卒業から社会に出るまでの一時的な通過点に過ぎない。一方で、大学や短大が立地する地域や、学生が居住する地域からみれば、学生は、常に一定数が居住する1つの社会集団とも考えられる。都市地理学的な立場からみた都市内における学生の居住地は、居住地域構造を構成する一要素として言及されるに過ぎず¹⁾、むしろ一時的な滞留者であるという認識から、検討から除外される場合もある²⁾。そのため、都市地理学者からの学生の居住地に対する具体的なアプローチはほとんどなく、隣接分野をみても研究の蓄積が薄い。そのなかで両角は、学生の居住地の空間的な広がりを初めて網羅的に分析し、1970年代半ばの熊本市における下宿および間借りの学生の居住地は、大学を中心とした同心円的な構造をなさずに、住宅地の広がる方向へ

と歪んでいるとした³⁾。また、鈴木・斎藤による同時期の京都市左京区を対象とした研究では、住宅地形成の歴史的経緯と住居形態の関係が示され、男性と女性の居住地移動の距離の差異や、1970年代以降の間借りからアパートやマンションへの住居形態の変化の萌芽が確認された⁴⁾。これ以降の分析事例は少ないが、木村ほかの調査によれば、2000年代前半では九州大学箱崎キャンパスから2km圏内に所属学生の42.5%が居住し、大半が風呂、トイレ、キッチンを有する住居に居住しているとされる⁵⁾。

これらの既往研究に対しては、2つの問題を指摘できる。第1に、都市内部の特定の地域にのみ注目し、都市の居住地域構造全体の中での学生の居住地の位置づけが不明確である点が挙げられる。両角や鈴木・斎藤による成果からは、居住地域構造と学生の居住地の空間的な広がりとの関係が示唆されるが、その点に関する具体的な議論はなされていない⁶⁾。鈴木・斎藤が検討の対象とした京都市左京区は、1960年代半ばの京都市の居住地域構造からみれば、ホワイトカラー層や若年層が

* 立命館大学衣笠総合研究機構

** 立命館大学文学部

キーワード：学生の居住地、大学・短大キャンパスの立地の変化、住居形態、居住地域構造

Key words: Students' Residential Patterns, Locational Changes in Universities and Colleges, Dwelling Types, Residential Structures

卓越する北東方向のセクターに含まれる地域である⁷⁾。左京区における学生の居住地の広がり、そうしたセクター的な構造にも規定されるものと考えられる。

第2に、1980年代以降の事例が乏しい点を指摘できる。1970年代までは間借りや下宿が学生の主たる住居形態であったものの、2000年代前半には大半の学生が風呂やトイレを有する独立した住居に居住するように変化している。また、1970年代には都市の外縁部の住宅地を中心に形成されていた学生の居住地は、2000年代前半には大学の近隣2km圏内に集中して形成されるようになった。間借りや下宿から、風呂やトイレを有するマンションへと学生の住居形態が変化していったことは、この点とどのように関係するのだろうか。また、都市全体からみれば、1959年および1964年の工場等制限法の制定⁸⁾以降における大学や短大の郊外への移転も、学生の居住地の空間的な広がりの変化に影響を与えるとみられる。これらの疑問に答えるためには、長期的かつ都市全体の視点から、学生の居住地の時空間的なパターンの変化を分析する必要がある。

2. 研究目的と方法

本稿の目的は、京都市における大学・短大の立地や規模の変化と学生の住居形態の変化という観点から、学生の居住地の時空間的なパターンの変化を明らかにし、京都市の居住地域構造における学生の居住地の位置づけを解明することである。本稿での「学生」は、国勢調査から把握することができる、大学および短大の在学者に限定する⁹⁾。また、分析の対象とする期間は、「近畿圏の既成都市区域における工場等の制限に関する法律」の制定

が1964年であることを考慮して、その直前の国勢調査年を含む1960年以降とする。

1960年代以降の京都市の居住地域構造は、都心部やブルーカラー層の多いセクターへのホワイトカラー層や学生の流入によって大きく変化したことが示されている¹⁰⁾。2000年時点の京都市の学生人口¹¹⁾は96,084人と、全人口の6.5%を占めており、1960年代以降の京都市の居住地域構造の変化において、学生の居住地が大きな役割を果たしてきたことが予想される。京都市は、他の大都市と比較して学生人口の割合が非常に高く¹²⁾、京都市における学生の居住地の時空間的なパターンの変化を分析することで、都市の居住地域構造における学生の居住地の位置づけや、学生が居住地域構造の時空間的な変化に果たした役割を明らかにすることができる。

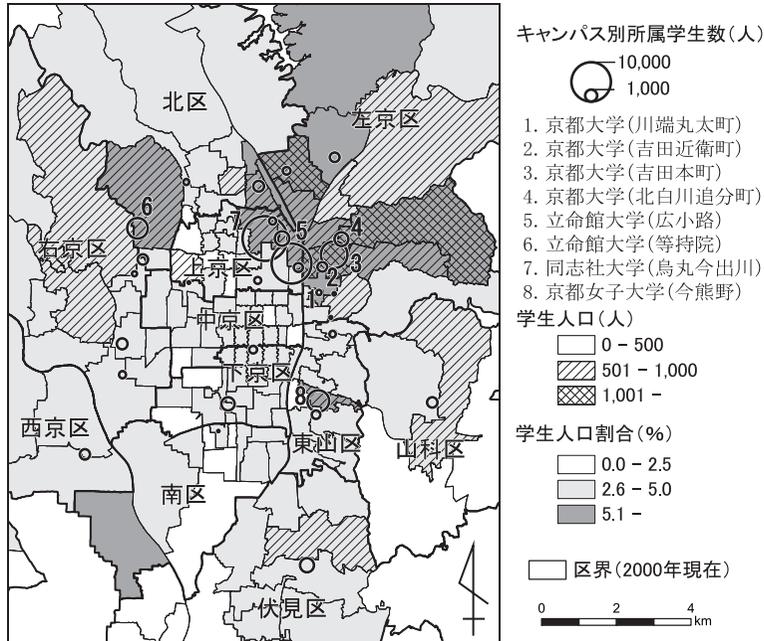
本稿では、京都市全体からみた学生の居住地の空間的なパターンの変化に関する検討のために国勢調査結果の集計データを、個々の学生の住居に関する詳細な分析のために非集計の個人単位のデータをそれぞれ利用する。まず、国勢統計区別の国勢調査結果データから、「短大・高専」および「大学・大学院」の在学者数を得て、京都市全体における学生の居住地の時空間的なパターンの変化を分析する。続いて、立命館大学のある学生サークル(以下、Aサークルと呼ぶ)の会員の名簿データ¹³⁾を利用して、詳細な学生の居住地の時空間的なパターンの変化を分析する。Aサークルの名簿データからは、1958年から2009年までの会員の住所が取得でき、住所による住居形態の把握も可能である。立命館大学は、1981年までに段階的に京都市の都心部¹⁴⁾から周辺部¹⁵⁾への移転を行っており、名簿

データを利用することで、立命館大学の移転や拡張にともなう学生の居住地の空間的なパターンの変化を明らかにすることができる。2種類のデータによる学生の居住地に関する双方の分析では、大学・短大のキャンパスの立地や規模の変化と、学生の住居形態の変化という2つの観点から検討を加える。そして、分析の結果をもとに、京都市の居住地域構造と、学生の居住地の時空間的なパターンの変化との関係について議論する。1960年以降の京都市の居住地域構造については、主に桐村による分析の結果を利用することとし¹⁶⁾、京都市の居住地域構造の変化に対する学生の居住地の位置づけを解明する。

II. 京都市全体からみた学生の居住地の時空間的パターンの変化

1. 分析の手順および資料

ここでは、京都市全体からみた学生の居住地の時空間的なパターンの変化について、大学・短大のキャンパスの立地や所属学生数の変化との関係から検討を試みる。まず、学生人口として、1960年以降の10年間隔の「短大・高専」および「大学・大学院」の在学者数の合計値を利用する¹⁷⁾。なお、1960年のみ、在学学校の種類が不明であることから、国勢統計区別で利用可能な5歳階級別の人口および就業者数から、主に大学生の年齢に相当する19～22歳の非就業者数を推計し¹⁸⁾、これを学生人口として代用する¹⁹⁾。



第1図 学生人口と大学・短大キャンパスの所属学生数(1960年)

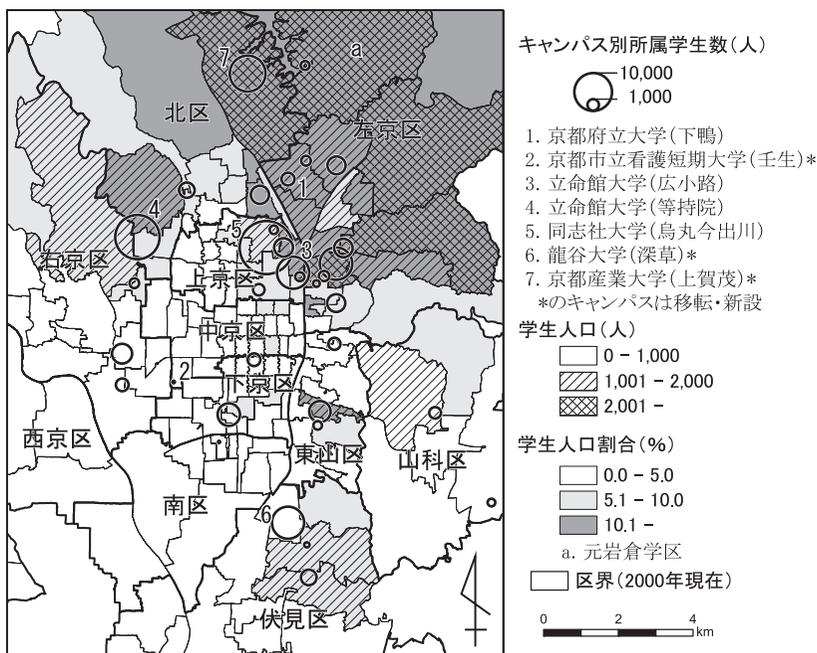
※『全国学校総覧』および国勢調査結果より作成。都心部を中心に示し、残る市域は省略した。また、キャンパス名(数字)は、本文中で言及するもののみ示した。

次に、大学・短大キャンパスの立地や所属学生数の変化を把握するために、1960年以降の10年間隔5時点における文部省(文部科学省)監修『全国学校総覧』から、学部および学科別の所在地と、それぞれに所属する学生数および定員を利用する。『全国学校総覧』に記載された学部や学科の所在地をキャンパスと考え、大学と短大が同一の所在地となっている場合は同一のキャンパスとして扱う²⁰⁾。なお、2000年時点の『全国学校総覧』では、入学定員のみ記載となっており、標準修業年限をもとに大学に関しては入学定員の4倍、短大に関しては入学定員の2倍の数値を所属学生数とする。次節では、これらのデータによる1960年以降の大学・短大のキャンパスの立地および所属学生数の変化と、学生の居住

地の時空間的なパターンの変化との関係を検討する。

2. 1960年の学生の居住地と大学・短大キャンパス

1960年時点では、京都御苑の北側に同志社大学(烏丸今出川)²¹⁾、東側に立命館大学(広小路)、さらに鴨川を挟んだ東岸に京都大学の各キャンパス(吉田本町など)が立地し(第1図)、この3大学のキャンパスのみで、市全体の所属学生数(47,842人)の62.9%を占める。学生人口の分布も、これら3大学の影響を強く受け、都心部を中心とする京都市の北東のセクターに学生人口の多い国勢統計区が集中している。これら以外でも、京都女子大学(今熊野)や立命館大学(等持院)など、所属学生数のやや多いキャンパスの周辺



第2図 学生人口と大学・短大キャンパスの所属学生数(1970年)

※『全国学校総覧』および国勢調査結果より作成。都心部を中心に示し、残る市域は省略した。また、キャンパス名(数字)および国勢統計区名(アルファベット)は、本文中で言及するもののみ示した。

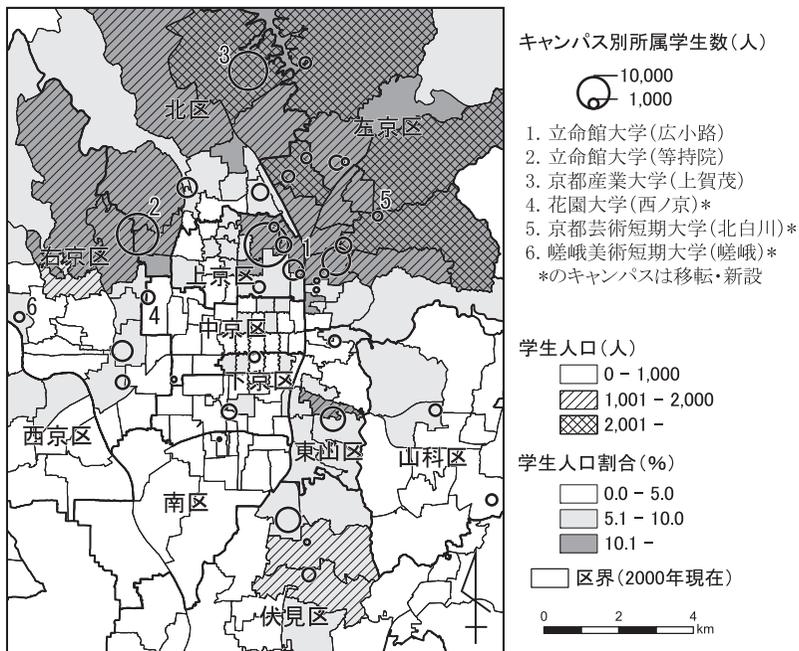
では学生人口の割合が高くなっている。このように、1960年時点の学生の多くはキャンパスに近い地域に居住しているが、京都市全体からみれば周辺部側に偏ったセクター的なパターンをなしている。

3. 1970年の学生の居住地と大学・

短大キャンパス

1970年時点で市内全体の所属学生数は99,226人であり、1960年の倍以上となった。この間に新設されたキャンパスは、京都産業大学（上賀茂）や龍谷大学（深草）など大学が5、短大が3である（第2図）。また、既存のキャンパスでも、同志社大学（烏丸今出川）では約7,000人増加するなど、市全体の所属学生数の倍増に貢献している。一方で、都心部から周辺部や市外へのキャンパスの移転も

みられた。立命館大学は、都心部の広小路から、周辺部の等持院へと2学部を移転させ、さらに等持院に1学部を新設した。また、移転をとまなわないものの、前述の龍谷大学の深草への新キャンパスの設置も、同様の動きの一環として捉えることができる。さらに、京都市立看護短期大学は聚楽廻から壬生に、家政学園短期大学は岡崎から宇治市にそれぞれ移転し、桂と下鴨に分かれていた京都府立大学は下鴨にキャンパスを集約させた。都心部から周辺部への移転や、周辺部でのキャンパスの新設があったものの、結果的には学生人口が卓越する京都市の北東セクターの特徴と、所属学生数の多い立命館大学（等持院）などの周辺の国勢統計区において学生人口が多い傾向は維持されたうえに、元岩倉学区な



第3図 学生人口と大学・短大キャンパスの所属学生数（1980年）

※『全国学校総覧』および国勢調査結果より作成。都心部を中心に示し、残る市域は省略した。また、キャンパス名(数字)は、本文中で言及するもののみ示した。

ど北東セクターの外縁方向に学生の居住地はさらに拡大した。

4. 1980年の学生の居住地と大学・

短大キャンパス

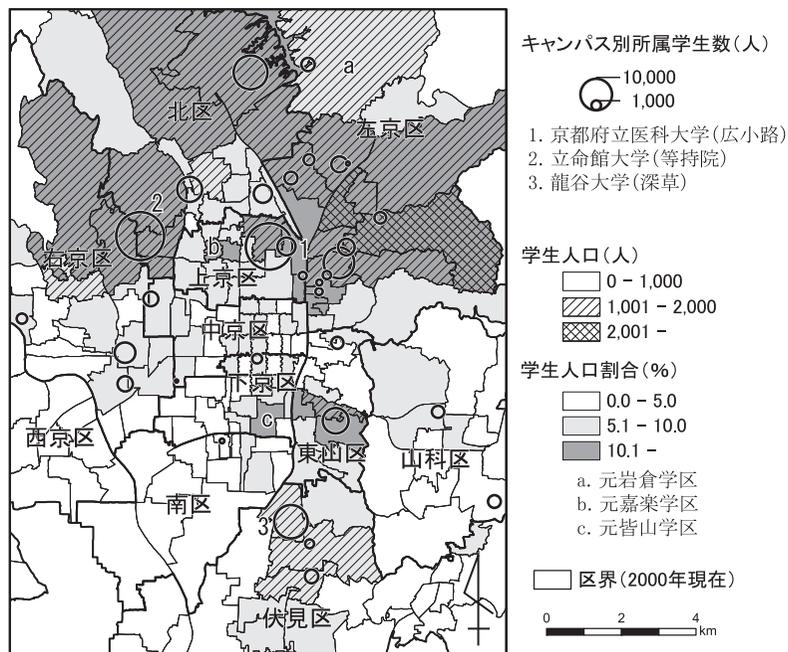
1970年からの10年間でも市全体の所属学生数は増加傾向にあり、1980年時点で116,899人となった。この間にキャンパスが新設されたのは京都芸術短期大学（北白川）など3短大のみであり、所属学生数の増加の主な要因は既存の学部・学科の拡張である（第3図）。キャンパスの市内での移転は、花園大学（花園から西ノ京へ）のほか1大学、1短大のみられ、隣接地へと移転するものもあった。学部単位での移転は、立命館大学文学部の広小路から等持院への移転のみであり、数校の短期大学の移転がみられたものの、所属学生数

の多さの点では、キャンパス移転の動きは比較的沈静化していたといえる。京都産業大学（上賀茂）などの既存キャンパスや、新設の嵯峨美術短期大学（嵯峨）などで、所属学生数の増加が周辺部の北部および西部で顕著であったことから、学生人口の多い国勢統計区は北東セクターだけでなく西部から北西セクターも含む広範囲に広がるようになった。北部や西部における所属学生数の増加は都心部に対しても影響を及ぼしたとみられ、上京区の西部でも学生人口の割合が高まった。

5. 1990年の学生の居住地と大学・

短大キャンパス

1990年における市全体の所属学生数は125,683人であり、増加のペースは以前より鈍った。大学・短大の新設はなく、市外への



第4図 学生人口と大学・短大キャンパスの所属学生数(1990年)

※『全国学校総覧』および国勢調査結果より作成。都心部を中心に示し、残る市域は省略した。また、キャンパス名(数字)および国勢統計区名(アルファベット)は、本文中で言及するもののみ示した。

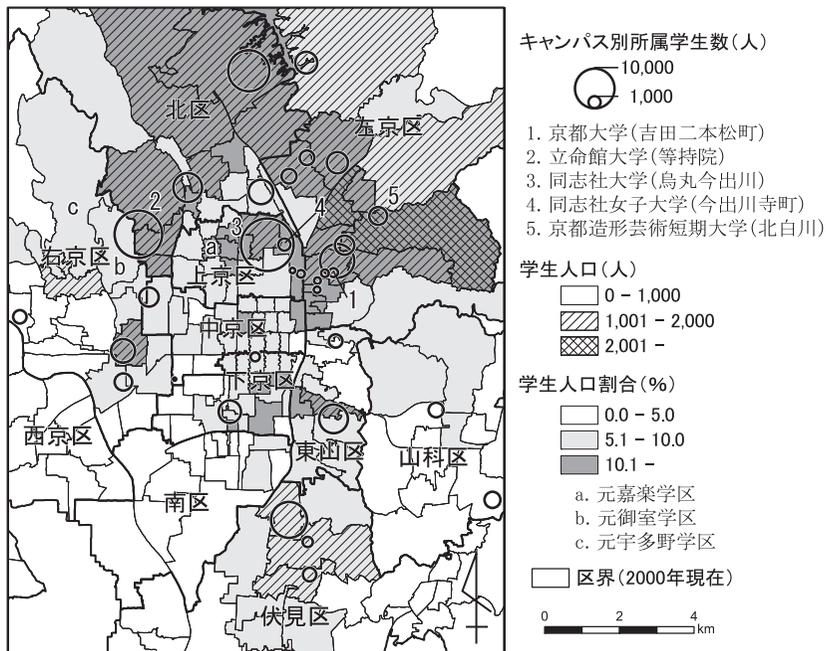
進出や移転が進んだ。龍谷大学は津市に2学部を新設し、平安女学院短期大学は烏丸下立売から高槻市へ、成安女子短期大学は相国寺から長岡京市へそれぞれ移転した。また、立命館大学の等持院への移転が完了し、広小路のキャンパスは京都府立医科大学に引き継がれた(第4図)。加えて、龍谷大学でも七条大宮から深草への移転が進み、すべての学部が深草に移転した²²⁾。学部や学科の新設は一部のみであったが、1970年代と同様にそれほど多くはない。1970年代まで周辺部の外縁方向と都心部方向の双方に拡大を続けた学生人口の分布は、1990年時点では大きくパターンが変わった。第1に、元岩倉学区のような北東セクターの外縁部に位置する国勢統計区では、学生人口が実数、割合ともに減少し、外

縁方向への学生人口の拡大傾向は弱まった。第2に、実数としては少ないものの都心部での学生人口の割合がさらに高まり、上京区西部の元嘉楽学区や京都駅が位置する元皆山学区など総人口の1割を占める国勢統計区も出現し、都心部への学生の進出がより顕著になった。キャンパスへの距離だけでなく、交通の便の良さも重視した居住地選択が行なわれるようになったと考えられる。

6. 2000年の学生の居住地と大学・

短大キャンパス

2000年時点の市全体の所属学生数の合計は110,944人である。新設されたのは短大から発展した京都造形芸術大学(北白川)のほかは1短大のみであり、京都大学(吉田二本松町)などで学部の新設もみられた(第5図)。一方で、



第5図 学生人口と大学・短大キャンパスの所属学生数(2000年)

※『全国学校総覧』および国勢調査結果より作成。都心部を中心に示し、残る市域は省略した。また、キャンパス名(数字)および国勢統計区名(アルファベット)は、本文中で言及するもののみ示した。

市外への移転が進み、同志社大学（烏丸今出川）の1学部および同志社女子大学（今出川寺町）の2学部が京田辺市へ、立命館大学（等持院）の3学部が草津市へとそれぞれ移転した。これらの学部は所属学生数が多く、市外への数千人単位の大規模学部の移転が所属学生数の減少の主たる要因となった。学生人口の分布をみると、近隣の同志社大学（烏丸今出川）や立命館大学（等持院）における所属学生数の減少にも関わらず、元嘉楽学区などの上京区西部では依然として学生人口の割合の上昇が進み、都心部は全体的に学生人口の割合が上昇した。その一方で、北東および北西セクターにかけての学生の居住地も維持されているものの、立命館大学（等持院）からの3学部の移転の影響もあり、その西側の元御室学区や元宇多野学区では学生人口が減少し、周辺部における学生の居住地の空間的な広がりや1990年時点よりもコンパクトになった。

7. まとめ

大学・短大のキャンパスの立地や所属学生数の変化という観点から、1960年以降の京都市における学生の居住地の時空間的なパターンの変化を検討してきた。その結果、1960年代を中心とする大学・短大キャンパスの都心部から周辺部への移転および周辺部の進出を契機として、従来の北東セクターに加えて、その外縁方向や周辺部の北部全体に学生の居住地が拡大したことが示された。1980年以降は、大学・短大キャンパスの立地の変化はそれほど顕著ではないものの、上京区や下京区を中心とする都心部への学生の進出が進んだ。2000年時点では、より都心部指向が強まった一方で、周辺部の外縁方向では学生人口が減少するようになった。

III. 住居形態からみた学生の居住地の時空間的なパターンの変化

1. 分析の手順および資料

前章では、京都市全体からみた、大学・短大キャンパスの立地や規模の変化にとともなる学生の居住地の時空間的なパターンの変化が示された。しかしながら、国勢統計区別の集計データを利用した前章の分析では、学生の住居形態の変化との直接的な関係を把握することができない。そこで、個別の学生の住居についての情報を得ることができる、立命館大学の学生サークルであるAサークルの会員名簿データを利用して、1960年から2009年までの京都市における学生の居住地の時空間的なパターンの変化を詳細に検討する。国勢調査のような集計データとは異なり、学生個人の居住地と住居形態をみることで、変遷する居住地域構造と学生の住居の対応関係を具体的に把握できる。なお、名簿データの分析では、実家に居住する学生については、その居住地と大学・短大の立地や規模の変化、住居形態の変化との関係が希薄であると考えられるため、分析の対象から除外する。

Aサークルは、立命館大学文学部の学生で主に構成され、所属する会員²³⁾の現住所や帰省先を記載した1950年代後半以降の会員名簿を保存している。会員名簿からは、現住所および帰省先の表示から、実家居住であるか自宅外居住であるかが判別できる。会員名簿から取得できる2009年までの延べ会員数は826人であり、転居経験のある者を含めて1,037件の会員の住所が得られた。このうち、実家とされている住所（272件、26.2%）などを除いた、京都市内に住む自宅外居住者の住所である、

1960年以降の692件の名簿データを利用して分析を進める。名簿データの住所による住居形態の分類は、次のように行なう。①住所に「〇〇(様)方」と記載があるものは、大家の所有する家屋の部屋の一部に住む住居である「間借り」とする。②住所に「〇〇寮」と記載があるものは、立命館大学が設置したものや、他の民営、公営を問わず、「寮」とする。③住所に「〇〇荘」、「〇〇アパート」となっているものや、「レジデンス〇〇」、「メゾン〇〇」など、間借りや寮ではない住居については、「アパート・マンション」に分類した。ただし、アパート・マンションには、設備面で間借りや寮と大差のない、キッチンやトイレが共同のものから、専用のキッチンやトイレ、風呂が完備されたものまで、幅広いタイプの住居が含まれると考えられる。このようにして分類した、住居形態および年代別に会員数を集計すると第1表のようになり、既往研究と同様に、年とともに、間借りや寮からアパート・マンションへと住居形態が移行する傾向が確認できる。

2. 立命館大学文学部の移転までの学生サークル会員の住居の分布

まず、Aサークルの会員の多くが立命館大学文学部の学生であることから、同学部が等持院へと移転する1977年までの会員の住居の分布をみる。会員の住居は広範囲に分布するものの、周辺部の北区と左京区、都心部の上京区がその中心である(第6図A)。全体としては、キャンパスの北方から北東方に住居が多い、セクター的な分布を確認でき、当時の学生人口の分布パターンと似ている。また、当時、京都大学の学生が多く居住していたとされる元北白川学区には会員の住居は少なく²⁴⁾、大学ごとの居住分化が形成されていた可能性が示唆される。1960年代の会員の住居形態は、間借りがほとんどであり、アパート・マンションに居住する会員は元岩倉学区などの外縁部に多い。この傾向は、鈴木・斎藤が示した1980年代初頭の左京区における状況と一致する²⁵⁾。

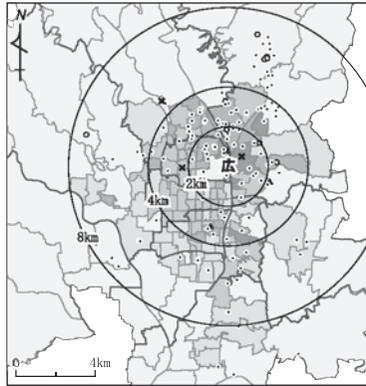
1970年から移転直前の1977年までの1970年代における会員の住居の分布は第6図Bのとおりである。この時期の住居の分布は、1960年代と類似した傾向を示す。元下鴨学区などキャンパス北方に近接する地域での集住傾向

第1表 住居形態別にみた立命館大学のAサークル会員数の推移

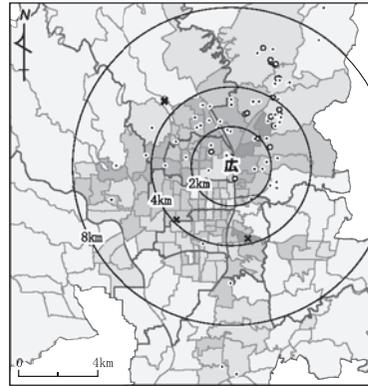
年代	住居形態(件)				総計(件)
	間借り	アパート・マンション	寮	その他	
1960～1969年	160	13	4	4	181
1970～1977年	80	22	4	—	106
1978～1989年	112	130	26	1	269
1990～1999年	7	97	6	1	111
2000～2009年	2	39	—	—	41

※複数の年代にまたがって在籍する会員は、両方の年代でカウントしている。

(立命館大学のAサークルの会員名簿より作成)



A. 1960～1969年（学生人口密度は1970年）



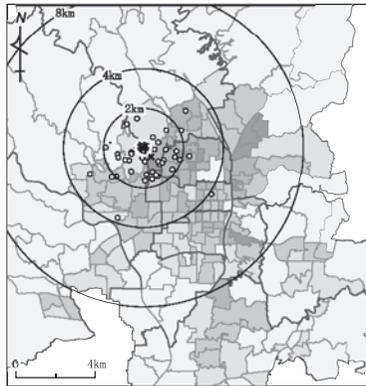
B. 1970～1977年（学生人口密度は1980年）



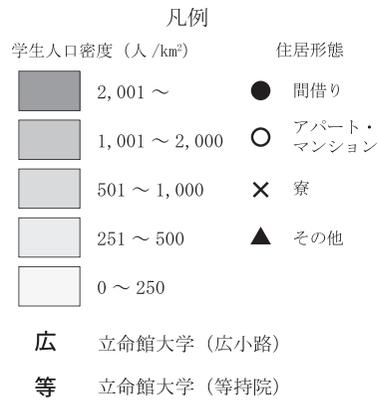
C. 1978～1989年（学生人口密度は1990年）



D. 1990～1999年（学生人口密度は2000年）



E. 2000～2009年（学生人口密度は2000年）



第6図 立命館大学のAサークル会員の住居の分布

※立命館大学のAサークルの会員名簿および国勢調査結果より作成。

がみられなくなった一方、北東方向の外縁部に位置する元修学院第一学区などでの住居の増加が確認できる。全体として、1960年代よりもさらに外縁部の方向へ分布が拡散していく傾向を認めることができる。住居形態としては間借りが引き続き卓越するものの、アパート・マンションの割合も若干上昇し、外縁部に集中する傾向を継続して示している。

3. 立命館大学文学部の移転以降の学生サークル会員の住居の分布

立命館大学文学部は、広小路から等持院へと1978年に移転した。等持院は北区に含まれ、キャンパスは都心部からみれば北西の位置にあたる。等持院への立命館大学文学部の移転後から1989年までの1980年代を中心とする会員の住居の分布は、キャンパスの移転にともなって大幅に変化している(第6図C)。1980年代の会員の居住地は、キャンパスから4km圏内に集中し、南西方から北東方にかけての帯状の分布をなす。都心部からみれば、北方から西方にかけてのセクター的な分布といえる。都心部のうちの上京区西部にも会員の住居が増えている。住居形態としてはアパート・マンションが急速に増加し、会員のほぼ半数を占めるまでになった。アパート・マンションは、キャンパス西方の元常盤野学区や元宇多野学区で卓越するが、都心部においても間借りと同程度の分布を確認できる。

1990年代の会員の住居の分布をみると、キャンパスから4km圏内にほとんどが居住し、北西方向の山地を無視すれば、同心円的な分布の傾向が強くなっている(第6図D)。都心部への進出も多数確認でき、これまでのキャンパスを中心とするセクター的な分布はほぼ解消された。住居形態をみると、アパー

ト・マンションが大幅に増加し、全体の9割を占めるようになった。2000年代には、1990年代でみられた傾向がさらに顕著となり、ほぼすべての会員がアパート・マンションに居住している(第6図E)。また、34件(82.9%)の住居がキャンパスから2km圏内にあり、よりコンパクトな同心円的な分布をなしている。

4. まとめ

立命館大学のAサークルの会員の住居の分布の分析から、1980年代以降の急速な住居形態の変化と、1978年の立命館大学文学部の移転を契機とする会員の居住地の空間的広がりの変化が示された。

立命館大学文学部が広小路に存在した1977年までは、京都市全体における学生人口の分布パターンと同様に、会員の居住地は北東セクターに集中していた。住居形態としては、間借りが卓越し、アパート・マンションは北東セクターの外縁部を中心に点在しているのみであった。同学部が等持院へと移転した1978年から1980年代にかけては、会員の居住地は、都心部からみれば北方から西方にかけてのセクターに分布するようになった。また、都心部に居住する会員も多くなっている。住居形態としては、間借りが依然として残っていたものの、アパート・マンションに居住する会員が大幅に増加し、全体の半数を占めるようになった。アパート・マンションに居住する会員は、キャンパスの南西方に特に多い傾向がみられた。1990年代以降は、アパート・マンションに居住する会員が大半を占めるようになり、間借りという住居形態はほぼ消滅した。そのため、住居形態による居住地の空間的な差異を見出すことは不可能となっ

たものの、居住地自体は、都心部への拡大とともに外縁部での縮小傾向もみられ、セクター的な分布から、キャンパスを中心とする同心円的な分布パターンと変化した。

IV. 京都市の居住地域構造の変化と学生の居住地の時空間的パターンの変化

1. 1960年代以降の京都市の居住地域構造の変化

これまで、1960年以降の京都市における学生の居住地の時空間的なパターンの変化について、国勢調査結果による学生人口の分布と、立命館大学のAサークルの会員名簿データによる個人単位の居住地の分布という2つの側面から検討してきた。それぞれの検討の結果から、同時代における京都市の居住地域構造の変化における、学生の居住地の時空間的なパターンの変化の位置づけについて若干の考察を加える。考察を進めるにあたって、桐村が示した1965年および2005年における京都市の居住地域構造に関する図を補遺に示すとともに、桐村による分析の結果をもとに、その変化の概要を示す²⁶⁾。

1965年の京都市の居住地域構造は、明治末期の居住地域構造を、市街地の拡大に合わせてそのまま外縁方向に延長したものであった。すなわち、都心部においては、商家を中心とするグレーカラー層の大世帯が都心部のうちの核ともいべき地域に居住し、都心部における明治末期の市街地にブルーカラー層を中心とする大世帯が居住する状態である。一方で、周辺部のうちの都心部に近接する地域では、社会経済的な状況によってセクター的な居住分画がみられ、北東セクターではホ

ワイトカラー層が、残るセクターにおいてはブルーカラー層がそれぞれ卓越していた。周辺部のうちの、都心部からみてさらに外縁に位置する地域では、ブルーカラー層がやや卓越するものの、農林業従事者も多く、混住化の進行過程にあったといえる。さらに外縁部では、農林業従事者が卓越する農山村地域であった。

2005年時点の京都市の居住地域構造は一変し、都心部では、業務地区の拡大によって人口の減少や急速な高齢化が引き起こされ、学生が流入したことで、ホワイトカラー層およびグレーカラー層を中心とする単身者が卓越するようになった。また、ブルーカラー層が卓越していた周辺部においても、ホワイトカラー層や学生の進出がみられ、ブルーカラー層の相対的な割合の低下が指摘されている。

2. 居住地域構造における学生の居住地

京都市の居住地域構造において、学生の居住地はどのような役割を果たしているのだろうか。まず、1960年あるいは1970年時点の学生の居住地は、都心部である上京区の東部を扇子の要とする北東セクターを中心としており、1965年当時のホワイトカラーが卓越する地域とおおよそ一致している。北東セクターのこのような特徴は、明治末期から形成されており、京都大学（吉田本町）や同志社大学（烏丸今出川）などの立地にともなって形成されたものであった。したがって、北東セクターは、明治期の大学の立地を起源とする長い歴史をもった学生の集住地であったといえる。

1960年から1980年にかけての大学・短大のキャンパスの新設や既存キャンパスの拡張にともなって、学生の居住地は北東セクター

だけでなく、周辺部の北半分全域に広がるとともに、従来よりも外縁方向に拡大した。学生の居住地が拡大した地域は、1965年での農林業従事者が卓越する、あるいはブルーカラー層と混住する地域である。このような外縁部では、農家による経営を中心とする学生向けアパートが卓越しており²⁷⁾、Aサークルの会員の分布からもアパート・マンションが多い傾向を確認できる。市街化途上の外縁部は、都心部や周辺部でも都心部に近接する地域と比較して、開発の余地が残されており、この時期に急速に増加した学生の受け皿となるアパート・マンションの建設が進んだものとみられる。

このような外縁部への学生の居住傾向は、1980年代におけるAサークルの会員にもみられる。1980年代のAサークルの会員の住居は、立命館大学文学部の等持院への移転ともなっており、都心部からみて北方から西方のセクターに分布し、都心部にも一定程度分布していた。この時期における会員の居住地の広がりや、1960年代を中心とする外縁部への学生の居住地の拡大と類似したメカニズムが働いていると考えられる。同学部の等持院への移転は1978年であり、1965年に経済学部および経営学部が、1970年には産業社会学部がそれぞれ等持院へ移転し、1981年の法学部の移転によって広小路から完全に移転している。都心部からみた北西セクターへの段階的な移転は、周辺部のうちの北方から西方にかけてのセクターにおける学生人口の急速な増加をもたらしたと考えられ、開発の余地が残されていた周辺部のうちの西方における学生向けアパートの建設を促したものとみられる。その結果として、キャンパスの西側に位

置する元常盤野学区などにアパート・マンションに居住する会員が多くなったものと考えられる。また、同時期には、学生人口の顕著な増加が確認された上京区西部において、京町家の減少や繊維産業の衰退にともなって学生向けのアパートあるいはマンションの建設が進んでいる²⁸⁾。

1970年代以降、学生の新しい住居形態として急速に台頭してきたアパート・マンションは、開発する余地の残された外縁部や、京町家の消失ともなう空き地の発生した都心部において増加し、学生の居住地の空間的な拡大に貢献してきた。しかしながら、間借りや寮からアパート・マンションへの住居形態の移行という現象自体は、空間的な側面をとらえたものではなく、住居形態に関する学生の選好の変化に過ぎなかった。Aサークル会員の名簿データによれば、1980年代においても間借りの住居が比較的多く、アパート・マンションの住居の分布と比較して、明瞭な差異を認めることができなかった。そして、1990年代には、間借りの住居はほとんど消滅し、大半の会員がアパート・マンションに居住するようになったが、1980年代と比較すると、住居形態に関係なく、会員の居住地の広がりや全体的に縮小した。このことは、間借りや寮という住居形態が比較的短期間に失われ、多くの学生はアパートやマンションに居住するようになったことを示しており、住居形態の移行そのものは学生の居住地の空間的なパターンの変化をとらえなかつたと考えられる。

多くの学生がアパートやマンションに居住するようになった1990年代以降は、都心部への学生の進出がさらに顕著になった一方で、外縁部で学生が減少するようになった。しか

第2表 キャンパスの所在区別にみた所属学生数の推移

地域区分	区	1960年	1970年	1980年	1990年	2000年
都心部	上京区	25,877	31,628	28,592	24,636	19,196
	中京区	59	68	1,960	2,402	2,600
	下京区	1,598	4,885	3,243	984	3,830
	東山区	4,488	6,376	7,092	8,054	6,524
	計	32,022	42,957	40,887	36,076	32,150
周辺部	北区	4,451	26,883	37,952	42,330	34,340
	左京区	8,010	16,273	19,153	22,041	22,300
	山科区	—	—	2,741	3,226	3,120
	伏見区	1,317	9,089	8,093	13,379	10,920
	南区	44	49	157	246	—
	西京区	—	—	755	752	1,060
	右京区	1,998	4,610	7,161	7,633	6,734
	計	15,820	56,904	76,012	89,607	78,474
京都市合計		47,842	99,861	116,899	125,683	110,624

『全国学校総覧』より作成)

しながら、都心部に立地していた大学・短大の一部は、京都市外や周辺部へと移転しており、都心部に立地するキャンパスの所属学生数は減少傾向にある（第2表）。都心部へのキャンパスの立地が進まないにもかかわらず、都心部に居住する学生が増加している最大の要因は、学生の居住地選好の変化であろう。1980年代までの学生の居住地は、都心部方向よりも外縁部方向を指向するものであり、学生はキャンパスへの距離と、外縁部のほうが一般的に安価であると考えられる家賃を重視して居住地を選好していたと推測できる。一方で、都心部への指向を強めた1990年代以降は、大学への近接性だけでなく、都心部のもつ魅力の1つである利便性も重視するようになっていと考えられる。また、学生の経済的な水準が上昇したことも²⁹⁾、都心部への志向を強めた1つの背景といえよう。木村ほかによれば、九州大学の伊都キャンパス

（福岡市西区）への移転の際には、4 km 強離れた近隣の鉄道駅周辺にも全体の3分の1が居住を希望している³⁰⁾。この数字は、近年の学生が公共交通機関や商業集積地への利便性の高さも居住地選好における重要な魅力と考えている可能性を示すものである。また、商業集積地の存在は、単に日常生活における利便性だけでなく、アルバイトをする学生にとっては、就業地としての意味ももつものと考えられる³¹⁾。このような居住地選好の変化は、都心部への学生の進出をもたらし、商工業者を中心とする都心部における居住地域構造を一変させたといえる。また、従来、ブルーカラー層が卓越していた、周辺部のうちの都心部に近接する地域においても、学生人口の増加が確認できる。これらの地域における学生人口の増加の主たる要因は、龍谷大学（深草）などの大学・短大の立地や規模の拡張が進んだことと、利便性も重視するという居住

地選好の変化であると考えられる。ブルーカラー層の卓越していた地域における学生人口の増加は、1965年時点の居住地域構造におけるブルーカラー層による、周辺部におけるセクター的な構造を崩す一つの要因となったと考えられる。

V. おわりに

本稿では、1960年以降の京都市における大学・短大の立地や規模の変化と、学生の住居形態の変化という2つの観点から、学生の居住地の時空間的なパターンの変化を明らかにした。そのうえで、京都市の居住地域構造における学生の居住地の位置づけを解明を試みた。

1960年時点では、間借りを中心とする住居形態によって、旧来の居住地域構造における北東セクターに学生の集住地が形成されていた。1960年代から1980年代にかけての大学・短大の新設および既存キャンパスの拡張、移転にともない、周辺部のうちの西方から北方にかけて学生人口が増大し、外縁に位置する農村的な地域や混住化が進行しつつあった地域へと、学生の居住地が空間的に拡大した。一方、1980年代以降は、学生の居住地は外縁部からは縮小し、都心部への進出を強めるようになった。このような現象は、アパートやマンションの都心部への供給が進んだだけでなく、学生の居住地選好の変化にともなって、日常生活やアルバイトにおける利便性も重視されるようになったためと考えられた。都心部への学生の進出は、商工業者を中心とする近世末を起源とした居住地域構造を崩す一因となり、1960年代以降に京都市の居住地域構造は大きく変貌した。

このように、学生の居住地は、京都市の居住地域構造のうちの周辺部でのセクター的な構造の変化に関して、重要な役割を果たしてきた。さらに、近年における学生の居住地の都心部への広がり、京都市の都心部における居住地域構造も変化させつつあり、京都市全体からみた居住地域構造における学生の居住地の重要性は増してきている。

注

- 1) 例えば、上野は、旧東京市における近代以降の要素として捉えた。上野健一「大正中期における旧東京市の居住地域構造—居住人口の社会経済的特性に関する因子生態学研究—」、人文地理 33-5、1981、385-404頁。
- 2) 堀内千加「京都市中心部におけるマンション開発と人口増加の動向」、経済地理学年報 55、2009、193-214頁。
- 3) 両角光男「大学と学生用居住施設整備に関する研究—熊本市における大学街の考察—」、都市計画別冊都市計画学会学術研究発表会論文集 10、1975、187-192頁。
- 4) 鈴木富志郎・斎藤 守「学生の住居形態とその分布・移動について—京都市左京区を例として—」、立命館文学 439・440・441、1982、353-370頁。
- 5) 木村直子・萩島 哲・坂井 猛・有馬隆文「大学キャンパス周辺における学生の居住実態と居住ニーズに関する考察」、日本建築学会学術講演梗概集 F-1 2004、2004、85-88頁。
- 6) 前掲3) および4)。
- 7) Kirimura, T.: Changes in Residential Structure in 20th-century Kyoto City, *Japanese Journal of Human Geography* (人文地理) 61(6), 2009, pp. 56-75.
- 8) 工場等制限法は、「首都圏の既成市街地における工場等の制限に関する法律」(1959年制定)と「近畿圏の既成都市区域における工場等の制限に関する法律」(1964年制定)の総称である。工場等制限法により、制限区域内での一定の面積以上の工場や大学などの新設・増設が不可能になった。
- 9) 学校基本法における「学生」は、高等教育機関に在籍する者である。このうち、国勢調査において把握できるのは、「短大・高専」と「大学・大学院」に在学(在籍)する者のみである。「短大・高専」に関しては、分析対象とする1960年

以降、現在まで高等専門学校が京都市内に存在しないことから、大部分が短大の在学者であると考えられる。また、「大学・大学院」については、2008年時点の学校基本調査の結果によれば、京都市内に本部を置く25の大学のうちの23の大学に大学院が設置されているものの、大学院の在学者数は、大学の6分の1以下と少ない。そのため、「大学・大学院」の在学者の大半は、大学の在学者と考えることができる。

- 10) 前掲7)。
- 11) 国勢調査による「短大・高専」および「大学・大学院」の在学者数であり、本稿ではこの常住地に基づく学生数を「学生人口」と呼ぶ。
- 12) 2000年の国勢調査結果によれば、京都市は、東京23区および当時の政令指定都市12市のうちで、最も高い総人口に占める学生人口の割合を示し、学生人口の実数も東京23区(352,981人)、横浜市(130,280人)に次いで3番目に多い。
- 13) Aサークルの会員名簿は、Aサークルの現在の顧問である立命館大学文学部の河島一仁教授の許可を得て利用した。
- 14) 京都市のうち上京、中京、下京および東山の4区を指す。
- 15) 都心部以外の京都市の7区(北、左京、山科、伏見、南、西京、右京)を指す。
- 16) 前掲7)。
- 17) 1960年以降の国勢調査結果に関する、京都市による報告書や、国勢統計区別集計、調査区別集計などの小地域統計から国勢統計区別の数値を取得する。
- 18) 1960年の国勢調査結果については、5歳階級の人口と就業者数を得ることができる。19～22歳の非就業者は、15～19歳および20～24歳の人口および就業者数から按分し、次のように推計した。
 $19 \sim 22 \text{ 歳総人口} = 15 \sim 19 \text{ 歳総人口} \times 0.2 + 20 \sim 24 \text{ 歳総人口} \times 0.6$
 $19 \sim 22 \text{ 歳就業者数} = 15 \sim 19 \text{ 歳就業者数} \times 0.2 + 20 \sim 24 \text{ 歳就業者数} \times 0.6$
 $19 \sim 22 \text{ 歳非就業者数} = 19 \sim 22 \text{ 歳総人口} - 19 \sim 22 \text{ 歳就業者数}$
- 19) 推計された19～22歳の非就業者には、学生のほかに完全失業者や家事をしている者などが含まれる一方で、就業者である学生は含まれていない。当時の全国の市部における15歳以上の在学者に占める就業者の割合は6.5%であり、就業者である学生の影響は無視できると考える。ただし、この年齢層の女性の在学者率は男性に比べて低く(国勢調査の15～29歳の在学者率は、男性28.7%、女性18.8%)、女性に関しては過大な推計値である点に留意せねばならない。
- 20) 隣接していても、所在地が異なれば別のキャン

パスとして扱う。また、龍谷大学などでみられるように、回生によってキャンパスが異なる場合があるが、すべての大学・短大の状況の把握は困難であり、『全国学校総覧』に記載された所在地に所属するすべての学生が通学すると考える。なお、1990年時点の種智院大学の所在地が今熊野に変更されているが、種智院大学ウェブサイトの「沿革」(<http://www.shuchiin.ac.jp/enkaku.html>、最終閲覧日:2010年5月18日)からは移転の事実が確認できないため、実態としては移転していないものと考えた。

- 21) 大学・短大による正式なキャンパス名に関係なく、所在地名の一部を示している。
- 22) 大宮キャンパスには、文学部の3・4回生や文学研究科が残る。
- 23) Aサークルに所属する学生を、一般の学生と区別するために単に会員と呼ぶ。
- 24) 藤岡謙二郎・西村陸夫『北白川と嵯峨野一大都市周辺の人文地理的モノグラフ』、地人書房、1965、43-55頁。
- 25) 前掲4)。
- 26) 前掲7)。
- 27) 前掲4)。
- 28) 藤塚吉浩「京都市西陣地区におけるジェントリフィケーションの兆候」、人文地理44-4、1992、495-506頁。
- 29) 全国大学生生活協同組合連合会による「学生の消費生活に関する実態調査」によれば、寮を除く自宅外生の毎月の収入の全国平均値は、1980年に82,230円であったものが、1990年には120,620円、2000年には137,760円となっている。また、同じく寮を除く自宅外生の毎月の住居費は、1980年の19,920円から、1990年の41,140円、2000年の54,140円へと増加してきている。
- 30) 伊都キャンパスから2km以内の居住を希望する学生もほぼ同程度おり、近隣に居住しようとする点には変化はないと考えられる。前掲7)。
- 31) 稲垣 稜「京都市における学生のアルバイトと通勤・通学に関する地理学的研究」、地域と環境6、2006、105-119頁。

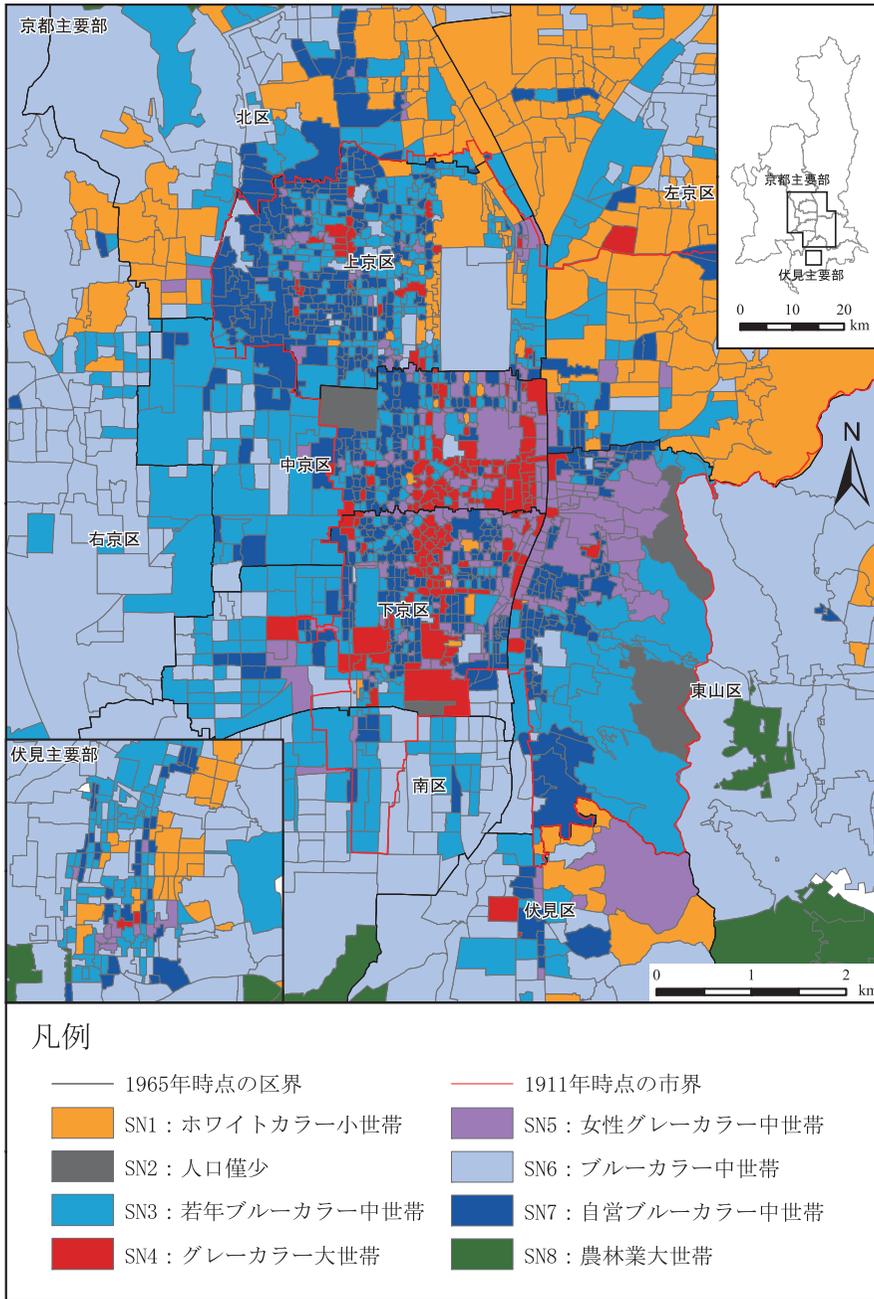
補遺

図Aおよび図Bは、1965年と2005年の国勢調査結果に基づいて作成された居住者特性の地区類型の分布を示したものである。前者については、1965年の国勢調査における町別の集計結果がまとめられた、『京都市の人口』

(京都市統計解析センター、1967年発行)を利用し、人口密度、性別、世帯規模、年齢階級、従業上の地位、職業に関する19変数をもとに、自己組織化マップ(Self-Organizing Map: SOM)によって類型化を行なった。また、2005年については、2005年の国勢調査結果に関して総務省統計局が公表している、町丁・字等別の集計結果を利用し、1965年と同様の19変数を利用して、同じくSOMによって類型化を行なった。それぞれの時点の地区類型の名称は、利用した19変数のうちの、主に職業構成と世帯規模に関する特徴をもとに命名している。なお、地区類型の作成に関する詳細は、Kirimura, T.による論文(本文注7)を参照されたい。

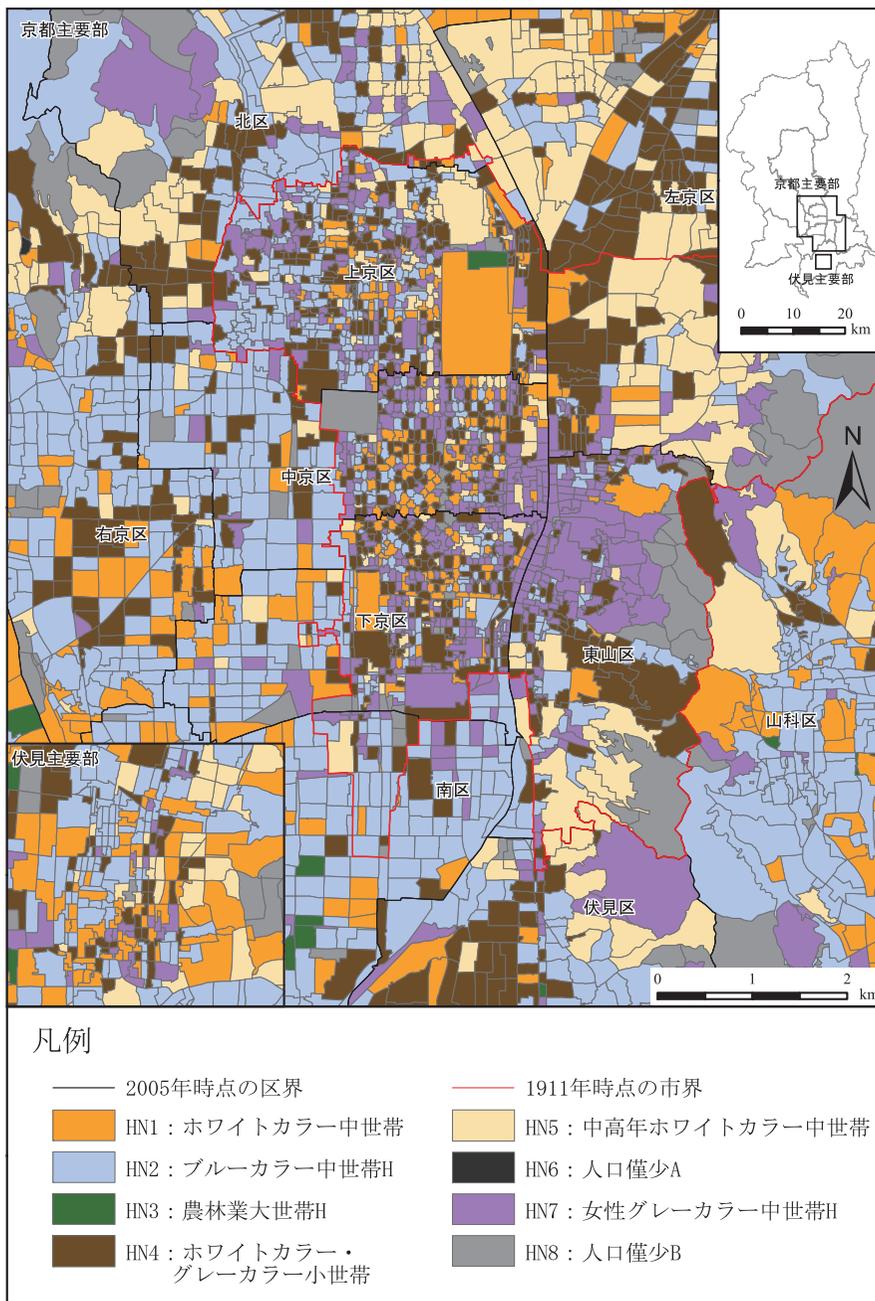
A図およびB図では、図の判読のしやすさを考慮して、都心部を中心とした範囲に限定し

ているため、図上で省略されている地域における特徴を簡潔に示しておく。1965年時点での省略されている地域では、ブルーカラー層に加え農林漁業従事者もやや多い「SN6:ブルーカラー中世帯」類型や、「SN8:農林業大世帯」類型が卓越している。このうち、本研究でしばしば言及した元岩倉学区は、「SN1:ホワイトカラー小世帯」類型と「SN6:ブルーカラー中世帯」類型で占められている。一方で、2005年時点では、「HN2:ブルーカラー中世帯H」類型や「HN3:農林業大世帯H」類型が省略されている地域において広がっているものの、周辺部の西京区や南区、山科区などを中心に、「HN1:ホワイトカラー中世帯」類型の分布が増え、ブルーカラー層の割合の相対的な低下がみられる。



図A 1965年における京都市の居住地域構造

※ Kirimura, T. (注7) の Figure 4 (p. 67) を、日本語に訳し、地図表現をカラーに改めたうえで転載した。



図B 2005年における京都市の居住地域構造

※ Kirmura, T. (注7) の Figure 5 (p. 70) を、日本語に訳し、地図表現をカラーに改めたうえで転載した。